

## 第11回多摩市自治推進委員会 要点記録

平成22年4月15日18:30～21:00

多摩市役所 特別会議室

出席者：江尻委員長 磯崎副委員長 大木委員 金委員 益子委員 横倉委員

事務局：企画課長 企画調整担当主査 企画課主任

審議：自治推進委員会の取り組みについて

今後の予定：第12回 5月10日・13日・14日・20日のいずれか

第13回 6月18日（金）

委員 今回の議論したいポイントは2つある。まず、1つはこれまでの議論の結果のまとめ方について、もう1つは社会福祉協議会のヒアリングの実施とその内容について議論したい。その他、今年度最初の委員会であり、市長が交代したこともあるので、何か話しておきたいことがあれば議題の「その他」で意見交換をしたい。それでは、まず中間まとめについて、お配りした資料(第3期自治推進委員会中間まとめについて)を見ていただきたい。この資料はこれまでの議論の経緯と、中間まとめ案として項目出しをしたものである。第1回と第2回でテーマについて議論した結果、皆さんの中で共通認識としてコミュニティ自治が重要だということが分かったので、コミュニティ自治をテーマにすることにした。そこで、まずはコミュニティ自治の現状を把握するため、コミュニティセンター運営協議会や青少年問題協議会、自治連合会へのヒアリングを行い、各組織の現状や課題についてお話を伺った。自治連合会のヒアリングの中では、自治連合会と多摩大学が協働で実施した自治会等実態調査の結果についても伺った。この辺で、これまでの議論の結果をまとめておく必要があるだろうと考え、中間まとめを作ることになった。中間まとめ案の項目についてだが、まず、なぜコミュニティ自治をテーマにしたのか、また、なぜ各組織のヒアリングをしたのか、そこから何を知らうとしているのかを整理する必要がある。次に、ヒアリングの結果をまとめることで、問題点が整理できると考えている。最後に、ヒアリングから見えてきたコミュニティ自治の現状・課題についてまとめるという流れで考えてみたがどうか。

委員 今回の中間まとめの目的は、コミュニティ組織の現状の整理までとするのか、それとも最終報告に向けて検討課題や展望までを入れ込むのか。議論の振り返りに労力をかけるよりも、今後の検討課題やポイントを明確にするほうが大切だと思う。文章化は、箇条書きでよいのでは。

委員 最終的な報告に向けた情報の整理と考えるともらえればよい。各組織の方から貴重な意見をいただき、改めて認識したことも多々あったので、それを整理したうえで、後半の議論に進んでいきたい。文章化は、私も箇条書きでよいと思う。

委員 項目の立て方について、現状分析を組織ごとに行うのもよいが、それぞれのコミュニティ組織の特徴や強み・弱みが比較しやすいように共通の項目で括ってみるのもよいのでは。例えば、コミュニティ組織の現状というテーマで、項目を5つ作り、1番目は目的、2番目は事業、3番目は組織(部会・会費等)、4番目は担い手(年齢層や役員の固定化等の状況)、5番目は行政との関係(行政からの情報提供や補助金の現状等)として、それをA3の表にまとめてみる。共通の着眼点で見ること、各組織の特徴や違いも分かり、位置付けもし

やすくなる。こうすることで、次に向けた動きも見えてくるのではないか。

委員 確かに共通の項目があると比較しやすいし、問題点も見つけやすくなる。この中間まとめは、市長などに報告するというよりは、委員会の中で共通認識を持つため作るものと考えている。最終報告書にはこの中間まとめを添付しておくとういと思う。他に意見はないか。

委員 3つの組織に対してヒアリングを行ってきたので、比較するためにも横断的に見る必要があるだろう。先ほど挙げた5項目のほかに、組織の歴史を入れるといい。その組織が自然発生的に生まれたものなのか、それとも行政が意識的に作ったものなのか、そのような組織の出生を入れたらよいのでは。また、何のために2年間審議するのかということを見ると、検討したものを書き物にして市民の皆さんに見ていただくことを目指さなければいけない。それが委員会の使命だと思う。また、新市長が委員会に何を求めるかということと、今後1年間のスケジュールは切り離せない。最終報告の時期についても話し合っておいたほうがよい。社会福祉協議会にもヒアリングを行い、位置づけておくとういと思う。

委員 既存のコミュニティ組織については、一般の人達にあまり知られていない。委員会の目的は名前のおり自治を進めることなので、コミュニティ自治について分かりやすくまとめたものを作り、市民の皆さんにも知っていただき、その中で、地域に参加してもらえるような流れをつくっていきとうい。

委員 コミュニティ自治をテーマに選んだ理由は、住みやすいまちをつくる上でコミュニティの役割が重要であると考えたから。そのコミュニティについて市民の皆さんに考えていただくために、分かりやすい形でまとめておくとうい。

委員 ヒアリングの中で疑問に思うことを聞いてはきたが、その組織がコミュニティ自治の主体となり得るのか、という一番のポイントについてどこまで突っ込むことができたのか、と正直感じている。その組織が地域の核になり得るかが確認したいところであり、担えないのであればどうしていけばいいのか、その辺りが明確化してくると、方向性が見えてくると思う。共通項目で括り表にするのはわかりやすいと思う。

委員 この中間まとめは、端的に言えば、忘れてはいけないことを文章や表にしてまとめておこうということ。文章化したあとで議論したほうが、問題点が明確になる。その後、自治推進という観点から、既存の組織が地域を担えるのかという議論をしていくというイメージである。

委員 今後のスケジュールについて提案がある。5月に社会福祉協議会のヒアリングを行い、6月に社会福祉協議会のまとめをする。その後、7月から9月に文章化したものについて議論をする。新市長の要望も出てくると思うので、余裕を持って11月か12月までにまとめる方向で作業を進めていったらどうか。

委員 社会福祉協議会のヒアリングを実施したほうがよいか。また、社会福祉協議会以外にヒアリングしておきたい組織があれば出してほしい。

委員 実際に関係者の話を聞くのと、資料だけを読むのでは印象も結果も違ってくる。全てはやりきれないが、地域の共通課題を取り上げるようなコミュニティ組織の中で、重要なところがあればヒアリングしておく必要があるだろう。

委員 NPOセンターや市民活動情報センターなどが思い浮かぶが。

- 委員 NPOセンターは、自治という視点よりNPOの連絡会や場所貸しという印象がある。
- 事務局 そのような面もあるが、これから活動しようとしているNPOの相談を受けるといった役割も担っている。ただ、理想と現実が一致しているかどうかは別だが。
- 委員 連絡会は参加自由で、運営について話し合いをする場を設けていると聞いている。それが自治とどれだけ関係するかを考えたときに、今は違うように感じる。
- 事務局 NPOセンターは、平成21年4月から施設の使い方を変え、新たなスタートを切っているので役割も変わってきていると思う。
- 委員 NPOセンターや市民活動情報センターは、これまでヒアリングをした組織より新しい組織だが、自治という切り口で考えるとどうなのかと疑問に思ってしまう。市民活動情報センターは今どのような役割を担っているのか。
- 事務局 団塊世代が地域デビューをする時に相談にのったり、様々な市民団体の活動紹介を行ったりしている市直営の施設である。市民活動情報検索サイトがあり、インターネット上で様々な情報提供ができるようになっている。ただ、全市的施設であるため、特定の地域の自治をどうこうというのとは性格が異なる。
- 委員 例えば、焼き物の同好会を紹介したり、子どもと一緒に遊ぶボランティアがしたい人がいるとボランティアセンターを紹介したりしているようだ。また、子育てサロンをしたい人がいれば、同じような思いを持った人を紹介したりもしている。
- 事務局 (市民活動情報検索サイトをスクリーンに映写)
- 委員 自治に関するカテゴリーはあるか。まちづくりがそれに近いものか。
- 事務局 このサイトでは、様々なカテゴリーから情報を見られるようになっている。例えば、「まちづくり」を押すと、まちづくりに関する活動を行っている団体が一覧で表示される。「詳細」を押すと活動内容の情報が見られるように作られている。全市的な団体から地域の団体もある。地域別で団体を検索することもできる。
- 委員 団体登録をすれば、自分の団体のPRやイベント情報を掲載することができる。掲載するカテゴリーや地域が選べ、複数の情報を掲載することができる。児童館は頻繁に更新していて、これを見れば児童館のイベントなどが分かるようになっている。
- 委員 公民館の情報が掲載されているが、活動内容はどうなっているか。
- 委員 部屋貸しと公民館主催の事業がある。主にサークル活動に使われている。公民館が主体的に事業を行うというよりは、市民要望を受けてコラボレーションをして行うものが多かった。自治の観点で見ると、青少年問題協議会や自治会などとは違うように感じる。市民活動情報センターをヒアリング対象にすると自治の捉え方が広がってしまうのではないか。
- 事務局 講座のテーマとして自治を取り上げているものはあるが、公民館自体が自治を担っているとまでは言えない。
- 委員 サークル活動などを紹介した冊子があったが、同じ情報をインターネット上で紹介しているものがこのサイトなのか。
- 事務局 文化・スポーツ課で「生涯学習ガイドブック」という冊子を発行していて、サークル活動等を掲載している。ただ、それは「生涯学習」という切り口で作成されたもので、市民活動情報検索サイトは「市民活動」という切り口で作成されたものなので、もう少し範囲が広い。
- 委員 NPOセンターは機能しているのか。

委員 元々は中間支援組織として位置づけられていて、今もその考え方が残っているのだが、実際はNPOセンターの役割をどうするかというよりも場所をどうするかという話が出る人が多い。例えば、新しいNPOが事務所や備品がほしいといった時に、一時的に貸し出しを行ったりするようなことはしている。

委員 コミュニティレベルの活動とは性格が異なるのか。

委員 少し違う。NPOセンターと市民活動情報センターは、自治という切り口で捉えた時に、ヒアリング対象になるかという点では疑問が残る。そのように考えると、残りのヒアリング対象は社会福祉協議会とすることでよいか。【了承】

委員 中間まとめの話に戻す。共通項目で組織ごとにまとめを行い、それを表形式にすることでよいか。表のほかに文章化しておいたほうがよいという話もでたが。

委員 単に備忘録のためのものであれば、組織ごとにA4の1枚のメモと、それとは別に表があれば、今後の議論がしやすくなる。

委員 委員会でどこまでの報告をするかというイメージも持っておいたほうがよい。現状をしっかりと見てフォローをしたという内容に留めるのか、コミュニティ組織がこのままではまずいので、このような仕組みを作ったらいいのではないか、というような提言をするのか。後者であれば作業を急ぐ必要がある。先ほど話があったが、4月から6月に各組織の現状分析をし、7月から9月に委員会としての方向性を議論し、10月から12月に報告書を書くという段取りでよいと思う。行政に提言するのであれば、議論に3ヶ月、文章化に3ヶ月は必要だろう。今回の中間まとめは、最終報告の資料として添付するイメージでどうだろうか。

事務局 新市長は、公約でも掲げていたが、地域の課題を地域で解決する組織を設置するという考えをお持ちのようだ。委員会の議論との関係性が深いので、一度市長と意見交換をする場を設けてもよいと思う。また、行政の部課長との懇談会をしてもいいのかもしれない。いずれにしても最終的に委員会の意見や提言が活かされるような方向に持っていけるようにしたい。

委員 確かに、これだけの時間を費やした議論が活かされるようにしたい。私も地域委員会という言葉が目にとまった。具体的に何を考えられているのか。もしかしたら、それが第3の組織というか、新しい自治の仕組みとして提案できるのかもしれない。委員会の意見を取り入れることでより良いものになるのであれば、それはそれでよい。お忙しい中で、市長にいつ頃なら来ていただけるか。逆に、市長が委員会に対して話をしておきたい意向があるのかもしれない。あまり先にならない7月か8月頃に意見交換ができるとよい。

委員 この委員会は、市長の諮問を受けているか。

事務局 他の委員会と違い、市長の諮問は受けてない。自ら課題を設定し提言できる組織になっている。

委員 市長の諮問に応じなくても意見を具申することもできるので、委員会のスタンスは構築しておいていいと思う。ただ、新市長から、この部分に光を当てて議論してほしい、という要望が出てくることは十分に考えられる。地域委員会という観点で意見を具申してほしいというのであれば、そこに焦点を絞って議論を進めたほうがいい。市長の考えを先に聴いておいたほうがよいと思う。

委員 委員会として提言の設定をすればいいわけで、市長交代で右往左往する必要はないだろ

う。ただ、コミュニティ自治のことを議論していて、ちょうど市長もそのような考えをお持ちであれば、市長のお話をお聴きして、委員会なりに捉え直したうえで提言することは有意義だと思う。都市内分権、地域内分権の動きは、他の自治体の市長も打ち上げている。一方で、法制度上の実現可能性や、予算権限の移譲、職員の配置、地域委員会の委員の選挙制度などの面で、議会は消極的なようだ。名古屋市は選挙制度を導入しようと検討しているようだ。そこまでいくと革命的なことだと思う。中途半端にやると地域参加の1つにすぎなくなり、いずれ形骸化してしまう。

事務局 市長は、少なくともこのような委員会には1度は挨拶に来るはずである。その時に、意見交換の話を出してみてもよいと思う。おそらく引き受けてくれるだろう。6月の市議会が終われば区切りがつくので、7月から9月の間であれば可能ではと思う。

委員 7月から9月で意見交換の場を設定し、市長のお考えと委員会に期待していることがあれば、それをお聴きしたい。市長のお考えを踏まえて委員会の最終報告に刷り込んでいけるとよい。

事務局 委員会の意向は新市長に伝える。

委員 今年中に、最終報告をまとめるという案が出たがどうか。【了承】

委員 市民の皆さんに参加してもらってコミュニティの在り方について話があったが、例えば、報告書案ができたなら、委員会主催でミニシンポジウムを開き、会場やホームページ等でアンケートやパブリックコメントをして、市民の皆さんの意見を取り入れてから完成させる方法もある。見えないところで作業をして完成させるのではなく、市民の意見を聴くことも大事だと思う。作業が増えることなので課題提起だけにしておく。

委員 シンポジウムや公開討論会などを行うことで、今まで気づけなかった方にも気づいてもらえるものか。

委員 一度自分が参加したものには興味が出てくるはずなので、地域に対する関心を向けてもらうきっかけにはなる。

委員 その手のイベントに参加される方は、大体同じ方になってしまうものか。

委員 他の団体でも、お土産を付れたり、ビンゴ大会などを取り入れて、いつもと違う参加者を集めるための工夫をしているようだが、あまり変わらないようだ。しかし、今回ヒアリングをした組織の皆さんは、興味を持って来ていただけるかもしれない。

委員 ヒアリングをした組織の皆さんは、逆に委員会の考えを知りたがっているかもしれない。

委員 子どもたちもまちづくりの一部分を担っているので、シンポジウムなどを開いて意見を聞くのであれば、子どもたちの意見も収集する機会を持てると思う。子どもから高齢者まで分かってもらうのは大変なことだが、意識してもらう機会はあると思う。

委員 大人の議論の中に、子どもを入れるのは無理があるが、逆は可能だ。子どもが理解できれば誰でも理解できるような分かりやすい話になる。

委員 そのようにしてほしいという話ではなく、子どもにも自治の担い手として関わるきっかけがあるといいと思った。

委員 子どものヒアリングはできないだろうか。

委員 子どもが集まる組織あるか。

委員 子ども会があるのでは。

委員 子ども会は地域によっては無いところもある。児童館は子どもが集まる。児童館の対象

年齢は幼児から18歳と幅広い。集まる子どもは地域的に限りがあるとは思いますが。

委員 将来の多摩市を担うのは子どもたちなので、子どもへのヒアリングがあってもよいと思う。

委員 中学生くらいなら意見を言ってくれるのでは。

委員 中間まとめの項目を決めておいたほうがいい。

委員 先ほど出された項目の他に加えておいたほうがいいものがあるか。

委員 7つ目として各組織の課題、8つ目としてその他を入れるとよいのでは。

委員 1番目は目的、2番目は組織の設立経緯・変遷、3番目は役割・事業(取組み)、4番目は組織運営・財政、5番目は担い手の状況(役員及び参加者)、6番目は行政との関係、7番目は各組織の課題、8番目はその他、という項目立てでよいか。【了承】

委員 どのように作業を分担するか。

(役割分担の調整)

委員 役割分担は、第1回から3回の意見のまとめを●●委員、コミュニティセンターを●●委員、青少年問題協議会を●●委員、自治連合会を●●委員、社会福祉協議会を●●委員、コミュニティ自治の現状・課題を●●委員ということでよいか。【了承】

委員 メモは、A4で1枚から2枚程度でよいか。

委員 その程度で書いていただき、最後に文章量を調整する。

委員 課題については、当事者であるコミュニティ組織が認識している課題を書いて頂きたい。例えば、自治連合会の場合は役員不足の課題など。

委員 記載にあたっては、議事録に書かれた事実を基にまとめればよいか。

委員 それでよい。メモや議事録等を参考にしながら書いていただきたい。まとめていただいたものを読み合いして、今後の自治の仕組みについて市長の話も交えながら議論していけるとよい。これまで見えなかったものが見えてきたり、分からないことが改めて出てきたり、聴きそびれていることがあったりすると思う、

委員 いつまでに作成すればよいか。

委員 組織ごとのまとめを基に、事務局で一覧表にまとめていただくといいのでは。その作業を6月までにやる方向でどうか。

委員 5月に社会福祉協議会のヒアリングを実施後に、組織ごとのまとめを6月の委員会の1週間前までに作成し、事務局で一覧表にしたものを6月の委員会で確認すること、また、10月から12月にかけて最終報告をまとめていく段取りでよいか。【了承】

委員 社会福祉協議会には、できれば直接行って話を聴いてみたい。総合福祉センターの施設案内もしてもらえるといい。

委員 社会福祉協議会は夜間でも対応可能か。

事務局 施設の夜間貸出を行っていると思うので、可能だと思う。事務局で調整する。

委員 社会福祉協議会について聴きたい点やポイントとしたい点などがあるか。

委員 小地域福祉活動について聴きたい。市内を9エリアに分けて、エリアごとに活動しているようだが、その内容を知りたい。このエリア分けは行政が分けたものか。

事務局 市がこのエリアを指定した経緯はない。

委員 コミュニティエリアの区分けと重複しているのか。

事務局 そのようだ。

- 委員 9エリアの分け方の理由と、社会福祉協議会が市やコミュニティ組織とどのように連携しているのかを聴きたいという話では。
- 委員 防災活動についても聴きたい。地震発生時は、地域コミュニティがしっかりしていたところが助かる可能性が高いというのは過去の事例から分かっている。社会福祉協議会が防災に関する取組みを行っていると聞いているが、その辺りの話を聴きたい。
- 事務局 先日、社会福祉協議会と多摩市が防災協定を結んだことが新聞に掲載されていた。
- 委員 個人的には地域の核になっていくのは社会福祉協議会だと思っている。また、災害ボランティアセンターをどこに設置するのかということも含め、行政が社会福祉協議会とどのように連携していくかについても気になっている。
- 委員 学校の体育館や市役所に災害ボランティアセンターを設置するのか。
- 委員 そのような場所に仮設するという話もある。
- 事務局 避難所に指定されていて、備蓄も置かれている学校が核になると思う。災害支援の拠点は分散型になるだろう。
- 委員 それらを統括する組織がないといけない。過去の事例では拠点によって必要な備蓄や支援者の数にバラつきが出るということが起こっている。センター機能は社会福祉協議会が担うのではと思っている。自治の成熟度で違ってくるが、災害時には行政だけでは行き届かない部分を民間の力でフォローしなければならない。民間の力をどこまで活用していくのか、その辺の行政の考え方が見えない。
- 事務局 市役所本庁舎内の防災センターが統括拠点となる。防災行政無線が設置されているので、総合福祉センターに災害ボランティアセンターが設置されれば交信がとれる。行政はライフラインや動線の確保などの対応が主になってしまい、個別の対応にまで手が回らないこともあるので、地域が主体的に協力していくことが重要と言われている。そこで社会福祉協議会や災害ボランティアセンターがどこまで補完機能を発揮できるかということがポイントになる。
- 委員 行政にできないところ、民間にできないところを連携しながら相互に補っていけるとよい。少し飛躍した考えかもしれないが、地域自治の考え方とつながればよい。
- 委員 社会福祉協議会の組織や財源等について知りたい。市民から見ると、社会福祉協議会や民生委員は実際に何をやっているのかよく分からないという話を耳にする。
- 委員 他にポイントとして聴きたいことはあるか。
- 委員 個別の取組みとして、一人暮らしの生活支援や安否確認は行っていたが、その現状と課題について聴きたい。今どの程度機能しているのか、また地域で担っていける体制にしていくことは考えられないのか、などについて。
- 委員 個別訪問は民生委員が中心か。
- 事務局 そのとおりである。サロンやラウンジは行政が地域に委託して、地域が運営している。そこに社会福祉協議会と一緒に参加している。
- 委員 その辺の話を伺いたい。他にあるか。
- 委員 先ほど話も出たが、地域連携の中での自治会との連携、関係について伺いたい。
- 委員 資金貸付を行っていたか。地域活動に対して支出していたのでは。
- 事務局 東京都社会福祉協議会からの委託で、市町村が窓口となり資金貸付を行っている。また、生活資金と福祉団体への助成も行っている。

- 委員 組織、財源、小地域福祉活動、エリアごと活動の実態について話を伺うことにして、あとは質疑応答で詰めていくことにしたい。
- 委員 次回は社会福祉協議会のヒアリングを行う。はじめに施設案内をしてもらい、その後説明を聴くことでどうか。【了承】
- 委員 日程は5月10日、13日、14日、20日を候補日とする。6月の委員会は6月18日（金）を予定する。お疲れ様でした。